

償却資産申告書の記入例

氏名を記入し、ふりがなを付してください。
なお、所有者が法人の場合は、その名称及び代表者の氏名を記入してください。

住所（又は納税通知書送付先）、郵便番号及び電話番号を正確に記入し、ふりがなを付してください。また、ビル等に入居している場合は、ビルの名称、階数及び部屋番号を記入してください。

事業種目を具体的に記入してください。事業種目が複数ある場合には、主たる事業種目を記入してください。また、資本金又は出資金等の金額を記入してください。

個人の場合は事業を開始した年月、法人の場合は当該法人の設立年月を記入してください。

所有者の個人番号又は法人番号を右詰めで記入してください。

本市の申告書を使用しない場合は、本市の申告書に印字してあります「所有者コード」を記入してください。

該当する方を○で囲んでください。

事務所等、資産の所在地を記入してください。特に、太陽光発電設備を所有している場合は、設備の所在地を必ず記入してください。また、二か所以上の資産の所在地がある場合には、それぞれの所在地を記入し、その主となる場所の番号を○で囲んでください。

借用（リース）資産の有無について該当する方を○で囲んでください。借用資産がある場合には、貸主の名称等を記入してください。

昨年度申告された方で、前年中に資産の増減がない場合は、備考欄に「増減なし」と記入してください。前年中に廃業をした場合、「廃業」と記入し、その月日を記入してください。その他申告に必要な事項があれば記入してください。

令和 7 年 1 月 15 日
(あて先) 愛西市長

令和 7 年度
償却資産申告書(償却資産課税台帳)

※所有者コード
7654321

1住所
(ふりがな)
〒496-8555 あいさいいなばちようこめの
愛西市稲葉町米野308番地
(又は納税通)
(ふりがな)
あいさい
愛西株式会社
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)
あいさい たろう
代表取締役 愛西 太郎
(屋号)

3個人番号又は法人番号
12345678901238
4事業種目
(資本等の全額)
不動産賃貸業
10百万円
5事業開始年月
平成17年 4月
6この申告に答える者の係及び氏名
経理係 愛西 花子
(電話 123-456-789)
7税理士等の氏名
償却 次郎
(電話 987-654-321)

8短縮耐用年数の承認
有・無
9増加償却の届出
有・無
10非課税該当資産
有・無
11課税標準の特例
有・無
12特別償却又は圧縮記帳
有・無
13税務会計上の償却方法
定率法・定額法
14青色申告
有・無

資産の種類	取得したもの(イ)				減少したもの(ロ)				前年中に取得したもの(ハ)				計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)			
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
1 構築物		2	501	000										2	501	000
2 機械及び装置		17	800	000						1	000	000		18	800	000
3 船舶																
4 航空機																
5 車両及び運搬具			500	000											500	000
6 工具、器具及び備品		1	730	000		500	000			700	000			1	930	000
7 合計		22	531	000		500	000			1	700	000		23	731	000

資産の種類

評価額(ホ)

※決定価格(ヘ)

※課税標準額(ト)

1 構築物																
2 機械及び装置																
3 船舶																
4 航空機																
5 車両及び運搬具																
6 工具、器具及び備品																
7 合計																

15 市内における事業所等資産の所在地

①愛西市石田町宮東68番地
②愛西市諏訪町池理500番地1
③貸主の名称等
愛西市江西町大縄場151番地1
愛西リース株式会社 TEL111-1111

16 借用資産(有・無)

17 事業所用家屋の所有区分
自己所有・借家

18 備考(添付書類等)
資産増減あり

記入する必要はありません。
※電算処理により申告書を作成される場合は記入してください。

前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計(ニ)
令和6年1月1日以前に取得したものの。	令和6年1月2日から令和7年1月1日までに減少したものの。	令和6年1月2日から令和7年1月1日までに増加したものの。	種類別明細書の加除修正した後の取得価格と同じ額になります。
(注) 上記(ロ)(ハ)には、種類別明細書に記入した前年中に減少又は増加した資産の取得価格の合計額を、資産の種類別に記入してください。			